



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1270 2021 年 7 月 5 日



会長就任にあたって

一般社団法人電波産業会
会 長 遠藤 信博

6月30日の第33回理事会におきまして、ARIBの会長に選任され、就任をいたしました遠藤でございます。

まず、これまで当会の発展をリードされ、ご尽力頂きました野村会長はじめ幹部、及び執行の方々に心より感謝を申し上げます。

そして、会員の皆様には平素より当会の活動に対して、格段のご支援とご協力を賜っております事、厚く御礼申し上げます。

重責を感じつつ、職責を引き継ぎ、関係各位のご支援、ご協力を賜りながら、当会及び電波産業の更なる発展に尽くして参る所存ですので、よろしくお願い申し上げます。

世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックも、各国におけるワクチン投与により収束に向かう可能性が高まることが期待されていますが、経済、社会に与えた影響は深刻でした。一方、そのような中でも、100年前のスペイン風邪の時には無かったICT力により、人間社会は時間と空間の制約から解かれ、パンデミック下でも、リモートオフィス、リモート医療、リモート学習等が、人間社会を支える重要なソリューションとして提供され、ICTプラットフォームの重要性が再確認されました。特にリモート性、リアルタイム性はICTソリューションを支える重要な要素であり、この観点から、電波は、人間社会に、更に高い価値をもたらす要素となってまいります。

我が国においては、これらの状況を踏まえ「第6期科学技術・イノベーション基本計画」が策定され、我が国が目指す社会(Society 5.0)の実現に向け、「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会」と「一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現できる社会」の実現が期待さ

れています。データをベースとし、AI等の活用による高い価値のソリューションを創り出す事に適した次世代社会インフラを実現するため、5Gの整備を促進するとともに、ポスト5G、Beyond 5Gや宇宙システム(測位・通信・観測等)の研究開発の促進など、電波はSociety 5.0を支える重要なICT要素として、これまでも増して注目される事となります。

当会においても、このような社会・経済の状況に鑑み、今後一層人間社会を豊かにする電波産業の活性化、電波利用の促進に繋がる活動を推進する所存です。

まず、5Gについては、引き続き第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF)において地域課題の解決のためのローカル5G開発実証及び普及活動をより一層推進するとともに、次世代通信システム(Beyond 5G/6G)の研究開発、標準化については、昨年度設立されたBeyond 5G推進コンソーシアム等と協力・連携を図りながら積極的に取り組んでいきます。

さらに、ITSについては、自動運転に不可欠なITS無線技術の開発に向けて、ITS情報通信システム推進会議において、内閣府のSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)の一つである「自動運転システムの研究開発」に対して検討結果を精力的に寄与するとともに、自動運転における無線通信の性能要件等に関するITU-Rの研究課題にも積極的に貢献いたします。

放送分野については、今夏開催される東京オリンピック・パラリンピックでの4K8Kでの映像の提供により、さらなる4K8K放送の浸透を期待します。また、次世代放送方式を募集しているブラジルに対してグローバル化の観点を踏まえ我が国の技術を提案するなど連携を図るとともに、地上テレビジョン放送の高度化のための研究開発を着実に進めていきます。

照会相談業務等のコンサルティング業務については、電波法の改正により電波有効利用促進センターの業務に追加されたダイナミック周波数共用業務の実施に関する総務大臣認可を受けており、今後、総務省における制度整備を受けて、今年度内の事業開始に向けて業務実施方法やシステム整備に関する検討を本格化するため所要の調整を行う予定です。

このほか、情報提供業務、講演会等の開催や年鑑、機関誌等の発行による普及啓発、ITU、3GPP、APT、CJK等関連標準化機関・団体との連携・協力等の事業につきましても、積極的に推進いたします。

また、DXが推し進められる中、従来のインフラ、機器、システム等の仕様構成がハードウェアデジジョンから、ソフトウェアデジジョンに変わってまいります。この変化による人間社会へのより効率的な価値提供のため、物理インタフェースの再定義や、その物理インタフェースに対して、より高い価値を創り上げるアーキテクチャーの新たな定義などが一斉に始まり、多くの重要な標準化活動が活発化すると推定されます。当会もその一翼を担う事が重要です。特に、我が国が国際標準化を効率的に進めるため、更なる人材の育成、国際協力強化が必須であり、当会は積極的に総務省と連携して国際標準化人材の育成や国際会議の招致への支援に取り組み、国際標準化活動への貢献を強化してまいります。

このような状況の中、当会では、より豊かな人間社会を築く通信・放送など電波利活用の促進を始め、これらを活用したシステムの標準規格の策定・改定といった業務、産業界の発展のための活動を積極的且つ着実に行ってまいります。

今後とも、会員の皆様と、内外関連機関と連携を図りつつ、電波産業の発展のため鋭意努力して参りたいと存じますので、一層のご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

**「ワイヤレス利用分野における国際標準化動向調査」調査者 及び
「国際標準化会合日本開催支援活動」団体 の追加募集について**

総務省では、ワイヤレス利用分野の国際標準化機関・団体における戦略的・継続的な国際標準化を進めるため、標準化機関・団体において標準化活動等を行う調査者及び我が国の標準化活動の基盤強化・プレゼンス向上に資する国際標準化会合を日本で開催するための活動を行う団体を募集し費用面でも支援することとし、当会がこの業務を受託いたしました。このたび下記のとおり調査者及び招致活動団体の追加募集を行います。

記

1 募集対象

(1) 国際標準化動向調査の調査者

2021 年度にワイヤレス利用分野の国際標準化機関・団体の標準化関連会合等において標準化活動に自ら携わる調査者（国際標準化を主導する者、国際標準化提案を実施する者、及び標準化戦略の策定に向けた調査を行う者等）

(2) 国際標準化会合の日本招致を行う団体

我が国の標準化活動の基盤強化・プレゼンス向上に資する国際標準化会合（ワイヤレス利用分野に限る）を日本で開催するための活動を行う団体

2 支援内容

(1) 国際標準化動向調査の調査者

調査報告書作成費、及び調査に係る費用の全て又は一部を支援します。

(2) 国際標準化会合の日本招致を行う団体

当該国際標準化会合（原則として 2021 年 12 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までに招致が決定されるもの）を日本へ招致するための事前調査及び招致費用の全て又は一部を支援します。

3 募集期間 : 2021 年 7 月 5 日（月）～ 2021 年 7 月 30 日（金）（必着）

4 応募要領 : 詳細は ARIB ホームページをご確認ください。

<https://www.arib.or.jp>

5 問合せ先 : 「ワイヤレス利用分野における国際標準化動向調査」公募担当

TEL: 03-5510-8592 E-mail: wireless-koubo@arib.or.jp

皆様の積極的なご応募をお待ちいたしております。

第 11 回定時総会及び第 33 回理事会の報告

6 月 30 日（水）、ホテルニューオータニにおいて第 11 回定時総会を開催し、2020 年度の事業報告及び決算、役員及び経営諮問委員の選任等について審議し、提案のとおり承認又は可決して終了しました。

また、引き続き当会会議室（Web 併用）にて開催された第 33 回理事会において、役員の選定について審議・可決し、遠藤新会長が就任しました。

会員の皆様のご支援、ご協力にお礼を申し上げますとともに、2021 年度の当会の事業の推進に一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

第 11 回定時総会及び第 33 回理事会において承認又は可決された事項の概要は、次のとおりです。

【第 11 回定時総会】

1 2020 年度の事業報告及び決算について

(1) 事業報告

2020 年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施しました。

調査研究関係としましては、高度無線通信研究委員会を始め、6 つの委員会等で、IMT に関する調査研究等を行うとともに、「第 5 世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務」等の 10 件の受託調査研究を行いました。

研究開発関係としましては、無線 LAN システム開発部会を始め 4 つの開発部会での研究開発を行いました。

照会相談業務関係としましては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 884 件の処理を完了しました。

情報提供業務関係としましては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供しました。

普及啓発関係としましては、電波功績賞として総務大臣表彰 3 件（7 団体）、一般社団法人電波産業会会長表彰 5 件（10 団体）をそれぞれ表彰するとともに、ARIB 機関誌を 4 回、ARIB ニュースを 44 回それぞれ発行、電波利用懇話会を 5 回（オンラインセミナー）開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行いました。一方、例年開催してきた電波利用講演会については、新型コロナウイルス感染症をめぐる情勢に鑑み、開催を取り止めました。

標準規格等の策定関係としては、「400MHz 帯デジタル船上通信設備」を始めとする標準規格の策定 2 件、「特定小電力無線局移動体検知センサー用無線設備」など標準規

格の改定 9 件、「高度広帯域衛星デジタル放送運用規定」など技術資料の改定 5 件を行いました。また、「VHF・High 帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定」の廃止を行いました。

(2) 決算

2020 年度決算に関する貸借対照表及び正味財産増減計算書は、別紙 1 のとおりです。

2 公益目的支出計画実施報告書について

一般社団法人に移行したことを受け、毎事業年度経過後 3 箇月以内に内閣総理大臣あてに提出することとなっている公益目的支出計画実施報告書が承認されました。

その概要は、2020 年度決算に基づく公益目的財産額は、3,075,229,109 円から 1,506,884,079 円減の 1,568,345,030 円となり、公益目的支出計画の実施期間 22 年間(2033 年 3 月 31 日まで)に影響はありません。

3 役員等の選任について

理事及び経営諮問委員が選任されました。



第 11 回定時総会の様子と野村会長

【第 33 回理事会】

第 33 回理事会においては、会長の選定等が行われ、会長に遠藤新会長が選出されました。
新たな役員名簿及び経営諮問委員名簿は、別紙 2 のとおりです。



第 33 回理事会の様子

I-1 貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	552,215,644	299,337,718	252,877,926
未収金	575,690,903	566,855,580	8,835,323
前払金	16,195,557	14,897,194	1,298,363
出版物	19,638	16,704	2,934
流動資産合計	1,144,121,742	881,107,196	263,014,546
2 固定資産			
(1) 特定資産	2,924,194,491	2,897,916,805	26,277,686
退職給付引当資産	17,679,752	15,323,908	2,355,844
役員退職慰労引当資産	16,700,125	25,525,500	△ 8,825,375
減価償却引当資産	1,034,504,614	1,023,207,397	11,297,217
事業安定化資産	1,855,310,000	1,833,860,000	21,450,000
(2) その他固定資産	239,991,540	252,273,972	△ 12,282,432
建物付属設備	178,713	210,483	△ 31,770
工具器具備品	1,129,050	1,583,222	△ 454,172
商標権	556,985	722,371	△ 165,386
ソフトウェア	48,685,151	60,316,255	△ 11,631,104
敷金	189,441,641	189,441,641	0
固定資産合計	3,164,186,031	3,150,190,777	13,995,254
資産合計	4,308,307,773	4,031,297,973	277,009,800
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	207,227,068	215,977,177	△ 8,750,109
預り金	1,856,614	2,015,088	△ 158,474
賞与引当金	9,197,564	7,671,581	1,525,983
役員賞与引当金	4,507,991	6,171,143	△ 1,663,152
流動負債合計	222,789,237	231,834,989	△ 9,045,752
2 固定負債			
退職給付引当金	17,679,752	15,323,908	2,355,844
役員退職慰労引当金	16,700,125	25,525,500	△ 8,825,375
固定負債合計	34,379,877	40,849,408	△ 6,469,531
負債合計	257,169,114	272,684,397	△ 15,515,283
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	4,051,138,659	3,758,613,576	292,525,083
(うち特定資産への充当額)	(2,889,814,614)	(2,857,067,397)	(32,747,217)
正味財産合計	4,051,138,659	3,758,613,576	292,525,083
負債及び正味財産合計	4,308,307,773	4,031,297,973	277,009,800

I-2 正味財産増減計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	246,110,000	245,340,000	770,000
正会員受取会費	226,010,000	226,490,000	△ 480,000
賛助会員受取会費	15,600,000	14,600,000	1,000,000
規格会議受取会費	4,500,000	4,250,000	250,000
事業収益	900,772,534	877,350,638	23,421,896
調査研究事業収益	36,892,258	6,214,913	30,677,345
試験研究事業収益	511,601,101	546,281,257	△ 34,680,156
研究開発事業収益	7,400,000	9,700,000	△ 2,300,000
調査研究会等事業収益	114,000,000	110,720,000	3,280,000
照会相談業務収益	217,016,800	186,505,380	30,511,420
普及事業収益	13,862,375	17,929,088	△ 4,066,713
特定資産運用益	56,390,081	59,059,534	△ 2,669,453
特定資産受取利息	56,390,081	59,059,534	△ 2,669,453
雑収益	27,159	512,832	△ 485,673
受取利息	22,330	40,139	△ 17,809
雑収益	4,829	472,693	△ 467,864
経常収益計	1,203,299,774	1,182,263,004	21,036,770
(2) 経常費用			
事業費	788,633,198	973,419,577	△ 184,786,379
役員報酬	42,750,026	46,961,123	△ 4,211,097
給与手当	190,706,506	179,062,350	11,644,156
法定福利費	12,751,916	11,347,350	1,404,566
役員法定福利費	6,069,432	6,449,679	△ 380,247
福利厚生費	2,271,429	4,289,826	△ 2,018,397
臨時雇賃金	4,201,483	3,691,650	509,833
退職給付費用	1,237,988	367,817	870,171
役員退職慰労引当金繰入額	3,253,375	4,045,625	△ 792,250
役員退職慰労金	481,000	0	481,000
賞与引当金繰入額	7,285,218	5,548,343	1,736,875
役員賞与引当金繰入額	3,710,633	4,800,717	△ 1,090,084
会議費	5,226,946	30,375,486	△ 25,148,540
旅費交通費	656,802	33,577,182	△ 32,920,380
通信運搬費	4,223,298	4,816,323	△ 593,025
物品費	2,548,175	2,654,340	△ 106,165
消耗品費	3,522,318	10,409,352	△ 6,887,034
印刷製本費	5,860,584	7,322,188	△ 1,461,604
賃借料	129,602,926	137,139,838	△ 7,536,912
光熱水料等費	7,651,437	8,283,241	△ 631,804
委託費	237,478,839	252,775,027	△ 15,296,188
役務費	26,004,550	111,647,140	△ 85,642,590
表彰金	1,900,000	1,900,000	0
保険料	204,688	249,259	△ 44,571
国際会議負担金	43,412,148	48,270,758	△ 4,858,610
諸謝金	10,669,234	8,737,790	1,931,444
租税公課	588,000	712,300	△ 124,300
減価償却費	21,653,849	34,472,992	△ 12,819,143
システム関連費	12,239,841	12,745,994	△ 506,153
雑費	470,557	765,887	△ 295,330

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	143,591,491	126,412,878	17,178,613
役員報酬	8,799,691	13,322,604	△ 4,522,913
給与手当	30,201,325	31,036,499	△ 835,174
法定福利費	5,402,181	5,183,298	218,883
役員法定福利費	1,179,520	1,618,488	△ 438,968
福利厚生費	260,619	479,590	△ 218,971
臨時雇賃金	5,153,179	5,365,934	△ 212,755
退職給付費用	1,117,856	794,101	323,755
役員退職慰労引当金繰入額	660,750	1,154,875	△ 494,125
役員退職慰労金	13,751,000	0	13,751,000
賞与引当金繰入額	1,912,346	2,123,238	△ 210,892
役員賞与引当金繰入額	797,358	1,370,426	△ 573,068
会議費	1,160,673	9,419,874	△ 8,259,201
旅費交通費	14,950	50,050	△ 35,100
通信運搬費	468,278	440,533	27,745
物品費	910,286	255,723	654,563
消耗品費	948,162	1,101,606	△ 153,444
印刷製本費	317,274	503,034	△ 185,760
賃借料	12,120,111	11,721,012	399,099
光熱水料等費	849,483	896,512	△ 47,029
委託費	6,771,125	7,667,241	△ 896,116
保険料	9,096	9,474	△ 378
諸会費	7,702,000	7,500,280	201,720
諸謝金	21,046	26,339	△ 5,293
租税公課	40,831,941	21,692,938	19,139,003
減価償却費	143,080	480,237	△ 337,157
システム関連費	1,358,900	1,379,524	△ 20,624
雑費	729,261	819,448	△ 90,187
経常費用計	932,224,689	1,099,832,455	△ 167,607,766
評価損益等調整前当期経常増減額	271,075,085	82,430,549	188,644,536
特定資産評価損益等	21,450,000	15,490,000	5,960,000
評価損益等計	21,450,000	15,490,000	5,960,000
当期経常増減額	292,525,085	97,920,549	194,604,536
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	8	△ 6
経常外費用計	2	8	△ 6
当期経常外増減額	△ 2	△ 8	6
当期一般正味財産増減額	292,525,083	97,920,541	194,604,542
一般正味財産期首残高	3,758,613,576	3,660,693,035	97,920,541
一般正味財産期末残高	4,051,138,659	3,758,613,576	292,525,083
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,051,138,659	3,758,613,576	292,525,083

一般社団法人電波産業会 役員名簿

(2021年6月30日現在)

役 職 名		氏 名	所 属 ・ 役 職
会 長	代 表 理 事	遠 藤 信 博	日 本 電 気 株 式 会 社 取 締 役 会 長
副 会 長		児 玉 圭 司	日 本 放 送 協 会 理 事 ・ 技 師 長
副 会 長		吉 村 和 幸	K D D I 株 式 会 社 取 締 役 執 行 役 員 常 務 技 術 統 括 本 部 長
専務理事	代 表 理 事	児 玉 俊 介	常 勤
理 事	業 務 執 行 理 事	森 山 繁 樹	常 勤
理 事	業 務 執 行 理 事	西 岡 誠 治	常 勤
理 事		石 井 秀 明	株 式 会 社 東 芝 執 行 役 上 席 常 務
理 事		伊 藤 明 男	株 式 会 社 日 立 国 際 電 気 副 社 長 執 行 役 員
理 事		岡 敦 子	日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 執 行 役 員 技 術 企 画 部 門 長
理 事		川 島 修	株 式 会 社 エ フ エ ム 東 京 執 行 役 員 技 術 局 長
理 事		北 畠 好 章	モトローラ・ソリューションズ 株 式 会 社 執 行 役 員
理 事		藤 本 昌 彦	研 究 開 発 事 業 本 部 副 本 部 長 シ ャ ー プ 株 式 会 社 兼 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 推 進 セ ン タ ー 所 長
監 事		浜 田 岳 生	トヨタ自動車株式会社 コネクティッドカンパニー コネクティッド統括部部長
監 事		藤 原 雄 彦	沖 電 気 工 業 株 式 会 社 執 行 役 員 イ ノ ベ ー シ ョ ン 責 任 者 兼 技 術 責 任 者

(非常勤理事及び監事について、それぞれ氏名五十音順)

一般社団法人電波産業会 経 営 諮 問 委 員 名 簿

(2021年6月30日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職
荒 健 次	日 本 無 線 株 式 会 社 取 締 役 会 長
井 伊 基 之	株 式 会 社 N T T ド コ モ 代 表 取 締 役 社 長
江 口 祥一郎	株 式 会 社 J V C ケ ン ウ ッ ド 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 最 高 経 営 責 任 者 (C E O)
大久保 好 男	日 本 テ レ ビ 放 送 網 株 式 会 社 代 表 取 締 役 会 長 執 行 役 員
金 子 禎 則	東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
鎌 上 信 也	沖 電 気 工 業 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
黒 坂 修	株 式 会 社 エ フ エ ム 東 京 代 表 取 締 役 社 長
佐久間 嘉一郎	株 式 会 社 日 立 国 際 電 気 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員
柵 山 正 樹	三 菱 電 機 株 式 会 社 取 締 役 会 長
澤 田 純	日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
田 中 晃	株 式 会 社 W O W O W 代 表 取 締 役 社 長
田 中 孝 司	K D D I 株 式 会 社 代 表 取 締 役 会 長
津 賀 一 宏	パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社 取 締 役 会 長
綱 川 智	株 式 会 社 東 芝 取 締 役 会 長 代 表 執 行 役 社 長 C E O
時 田 隆 仁	富 士 通 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
野 村 勝 明	シ ャ ー プ 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 兼 C O O
東 原 敏 昭	株 式 会 社 日 立 製 作 所 代 表 取 締 役 執 行 役 社 長 兼 C E O
前 田 晃 伸	日 本 放 送 協 会 会 長
宮 川 潤 一	ソ フ ト バ ン ク 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 兼 C E O
吉 田 憲一郎	ソ ニ ー グ ル ー プ 株 式 会 社 代 表 執 行 役 会 長 兼 社 長 C E O
李 相 敦	モ ト ロ ー ラ ・ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長

(氏名五十音順)

第 32 回電波功績賞の表彰を実施

6 月 30 日（水）、第 32 回電波功績賞の表彰を実施しました。

なお、例年、表彰日において電波功績賞表彰式及び祝賀会を実施しておりますが、新型コロナウイルス感染症の現状を踏まえ、昨年に引き続き、これらを実施しないことといたしました。

第 32 回電波功績賞の受賞者の方々及びその功績は、次のとおりです。

1 総務大臣表彰

(1) 「オープン RAN による 5G 周波数帯キャリアアグリゲーション技術の実用化」

株式会社 NTT ドコモ

代表 安部田 貞行 殿（株式会社 NTT ドコモ 無線アクセス開発部 部長）

5G における更なる高速・大容量化を図るため、3.7GHz 帯と 4.5GHz 帯の周波数を束ねるキャリアアグリゲーション技術（Sub6-CA）を世界で初めて実現し、O-RAN インタフェース仕様を用いて異なるベンダーの 5G 基地局装置を相互接続したオープン RAN 構成にて 2020 年 12 月より受信時最大 4.2Gbps の高速データ通信を実用化するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2) 「トラック隊列走行用 5G 高信頼・低遅延車車間通信システムの開発と実証」

ソフトバンク株式会社

代表 三上 学 殿（ソフトバンク株式会社 テクノロジーユニット

先端技術開発本部 先端コネクテッド推進部

先端コネクテッド開発課 課長）

Wireless City Planning 株式会社

代表 吉野 仁 殿（Wireless City Planning 株式会社 先端技術開発本部

先端技術戦略部 担当部長）

後続車自動運転トラック隊列走行の早期実用化・高度化に向けて、国際標準化に先駆けて世界で初めて 5G 高信頼・低遅延車車間通信システムを開発し、本システムを実際のトラック隊列走行実験システムの車両制御系と結合させて、5G 通信を用いた後続車自動運転トラック隊列走行の実証試験を成功させるとともに、ITU-R でのレポート作成に貢献するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

2 一般社団法人電波産業会会長表彰

(1) 「5GHz 帯導波管通信方式による建設現場用無線 LAN の実用化」

石野 祥太郎 殿（古野電気株式会社 技術研究所 主任）

八代 成美 殿（戸田建設株式会社 価値創造推進室 技術開発センター
サブマネージャー）

高層ビルなどの建設現場において施工の ICT 化を推進することを目的として、汎用的な建材である足場パイプを 5GHz 帯の導波管として使用し、この導波管を垂直に階をまたいで設置し各階に導波管アンテナを設置する構成の、設置が容易で、安価かつ高性能な無線 LAN システムを開発し、商用化を達成するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(2) 「デュアルバンド透明メタサーフェス反射板の開発」

松野 宏己 殿（株式会社 KDDI 総合研究所 電波・周波数グループ マネージャー）

道下 尚文 殿（防衛大学校 電気情報学群 電気電子工学科 教授）

小林 敏幸 殿（日本電業工作株式会社 キャリア事業部 開発部 次長）

5G の高速大容量な通信サービスの普及促進に向けて、基地局の電波を効率的にカバーレージホールに届けるエリア拡張技術として、景観を配慮した透明な構造で、28GHz および 39GHz 帯の電波をそれぞれ特定方向へ反射できるデュアルバンド透明メタサーフェス反射板の開発に世界で初めて成功し、実証実験により不感エリアの電波を 10dB 以上改善することを実証するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(3) 「既存周波数の 5G 化の推進」

KDDI 株式会社 既存周波数 5G 化チーム

代表 向井 哲雄 殿（KDDI 株式会社 社長付上席補佐）

ソフトバンク株式会社 既存周波数 5G 化チーム

代表 浅倉 智一 殿（ソフトバンク株式会社 テクノロジーユニット

モバイルネットワーク本部 ネットワーク企画統括部
統括部長）

5G サービスエリアの速やかな全国展開を目的として、LTE サービスで使用中の既存周波数を 5G 化し新周波数基地局と組み合わせることで、迅速に 5G ネットワークを構築する作業に取り組み、2020 年 8 月の既存周波数 5G 化の制度整備から短期間で、実験試験局を用いたフィールド試験等、商用導入のための評価・検証を完了し、早期に実用化整備を開始するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

(4) 「全国新幹線路線における現行営業区間の電波遮へい対策完了」

公益社団法人移動通信基盤整備協会

代表 小林 宏 殿（公益社団法人移動通信基盤整備協会 会長）

ソフトバンク株式会社

代表 関和 智弘 殿（ソフトバンク株式会社 常務執行役員 兼 CNO
テクノロジーユニット副統括（モバイル技術担当）
兼 モバイルネットワーク本部 本部長）

株式会社 NTT ドコモ

代表 平本 義貴 殿（株式会社 NTT ドコモ
無線アクセスネットワーク部 部長）

KDDI 株式会社

代表 佐藤 達生 殿（KDDI 株式会社 執行役員 技術企画本部 本部長）

新幹線トンネルにおいて携帯電話の通じない区間を 2020 年までに解消することを目指し、トンネル内及びトンネル付近の基地局への設備構築を進め、トンネル内を携帯電話事業者のサービスエリア化する作業を順次実施し、21 年間の歳月をかけて 2020 年 12 月 15 日までに 9 路線、557 トンネル、総長約 1100km の全国新幹線全トンネルの携帯電話サービスエリア化を完了し、電波の有効利用に大きく貢献した。

(5) 「聴覚に障がいのある方の生活を支援する『みえる電話』の提供」

ドコモ・テクノロジー株式会社

代表 佐藤 篤 殿（エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
PS 本部 担当部長）

株式会社 NTT ドコモ

代表 廣橋 道夫 殿（株式会社 NTT ドコモ サービスデザイン部
担当課長）

聴覚障がい者等の、声を聞き取りづらい利用者の電話連絡を支援するサービスとして、音声認識技術を利用して通話相手の音声をリアルタイムにテキスト変換し、スマートフォン画面に文字で表示する「みえる電話」のサービスを実用化し、一般のスマートフォンにアプリケーションをインストールするだけで利用可能な商用サービスを2019年3月に開始するなど、電波の有効利用に大きく貢献した。

今週の ARIB 内会合（7月5日～7月9日）

7月5日（月）	電波環境協議会（EMCC）総会	Web 会議
7月7日（水）	5GMF 2021 年度総会	Web 会議
7月7日（水）	スタジオ設備開発部会 スタジオ映像作業班	Web 会議
7月9日（金）	周波数資源開発シンポジウム 2021	オンライン配信併用

今週の国際会合（7月5日～7月9日）

参加を予定している会合はありません。

総務省からのお知らせ

Beyond 5G 研究開発促進事業に係る提案の公募

【令和3年6月30日発表】

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）では、「Beyond 5G 研究開発促進事業 研究開発方針」（令和3年6月29日改訂、総務省国際戦略局）に基づき、Beyond 5G 研究開発促進事業を実施しており、令和3年度新規委託研究の公募（第2回）を令和3年6月30日（水）から同年8月10日（火）までの間、行なっています。

詳細については [【令和3年6月30日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会
中間取りまとめ（案）に対する意見募集**

【令和3年6月30日発表】

ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会では、先般、「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会 中間取りまとめ（案）」を取りまとめ、令和3年7月1日（木）から同年7月30日（金）までの間、意見募集を行っています。

詳細については [【令和3年6月30日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

「デジタル変革時代の電波政策懇談会 報告書（案）」に対する意見募集

【令和3年7月1日発表】

総務省は、社会全体のデジタル変革の加速が見込まれることを踏まえ、今後の電波利用の将来像に加え、デジタル変革時代の電波政策上の課題並びに電波有効利用に向けた新たな目標設定及び実現方策について検討を行うことを目的として、令和2年11月から「デジタル変革時代の電波政策懇談会」を開催しています。

今般、本懇談会における検討結果を踏まえ、「デジタル変革時代の電波政策懇談会 報告書（案）」が取りまとめられましたので、令和3年7月2日（金）から同年8月2日（月）まで、意見を募集しています。

詳細については [【令和3年7月1日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

「接続料の算定等に関する研究会 第五次報告書（案）」に対する意見募集

【令和3年7月1日発表】

総務省は、「接続料の算定等に関する研究会」において取りまとめられた第五次報告書（案）について、令和3年7月2日（金）から同年8月2日（月）までの間、意見募集を行っています。

詳細については [【令和3年7月1日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

**ARIB NEWS
発行所**

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp